

# 米オバマ大統領のアジア訪問と東アジアへの影響

林正義

オバマ大統領は中間選挙で惨敗を喫して間もなく、インド、インドネシア、韓国、日本を訪問した。大統領就任以来、2度目となるアジア諸国訪問である。2009年の訪問ではシンガポール、中国、韓国、日本への訪問であった。2度目となる日本と韓国への訪問だが、それぞれソウルでのG20サミットと横浜でのAPEC総会への出席が目的であった。第1回目の訪問から一年おいての訪問だったが、オバマ大統領にとって米国の国力や国際社会における影響力が下降していることを思い知らされると同時に、中国の影響力が高まり続けていることを思い知らされた歴訪の旅になったに違いない。オバマ大統領は今回、中国を訪問していないものの、そこかしこに米中間のせめぎ合いをそこかしこに見ることが出来た。

『ワシントンポスト』のビル・ゲルツ(Bill Gertz)記者によれば、オバマ政府内部における中国とインドという2つの大国に対する関係には2つの大きな見方が存在するという。「親中派」の主張では、オバマ大統領はインド訪問の際、中印間に横たわる領土紛争やダライ・ラマ氏の問題、チベット亡命政府等の議題について触れるべきではなく、米国はインドと手を携えて中国を牽制する意図はないことを示すべきだという。「穏健派」というと、米国は中印間の争議やインドの非同盟政策を利用して、「拉印制中(インドを利用して中国を牽制する)」戦略を採るべきだと主張する。

オバマ大統領のアジア訪問では、インドでの

滞在時間が最長であった。議題に上がった主なテーマは経済、貿易、資源、教育等で、さらに米国はインドに対して行っている科学技術関連の輸出規制を撤廃することを示唆した。これにより、10機のC-17貨物機がインドへ売却されることが決まった。米国とインドはともに世界でも人口の多い民主国家であり、かつグローバル戦略においてはパートナー関係にあるといつてよい。中国の発展に伴い、米印にとって両国は当然の成り行きで、共同目標を掲げて中国との均衡を保とうとしている。

中国はといえば、インド周辺における「真珠の首飾り」戦略と題し、ミャンマー、バングラディッシュ、パキスタン等の港湾やインフラ設備の整備強化を進めている。世界銀行の資料によれば、2008年における中国とインドの隣国との貿易額は160億米ドルにのぼり、インドとインド周辺国との貿易額110億米ドルを遥かに凌駕している。オバマ大統領はインド国会での演説の中で、インドが国連安保理の常任理事国になることを支持すると語った。過去、中国は、インドが常任理事国入りして安保理で重要な役割を果たすことを明確に支持しなかったことに比べれば、かなり明確なメッセージを送ったと受け取れるだろう。中国にとってはインドが常任理事国になろうとなるまいと、何ともバツの悪い話である。

続いてのインドネシア訪問では、6歳から10歳までを過ごした幼年の記憶が甦ったことだろう。インドネシア大学での講演では、続けてカイロ大学にお

ける中東の話題に入るところを特別に以下のように言及した。「自由の繁栄がないということは、ある種の貧困である」。これは明らかに中国の指導者たちに聞かせた言葉であろう。オバマ大統領とインドネシアのユドヨノ大統領は政治や安全保障、経済発展強力、社会文化や教育、さらには気候変動などあらゆる項目で、新しい全面的なパートナー関係を結ぶことに同意している。オバマ大統領の訪問前、中国全人代の呉邦国委員長率いる代表団がインドネシアを訪問していたが、その際にはインドネシアにおける道路や橋梁、運河等のインフラ改善のために中国が66億米ドルを投資すると発表していた。

アジア歴訪3カ国目はソウルでのG20サミット出席である。米国は経済刺激を目論み、連邦銀行が6,000億米ドルを発行することを決めたが、発展途上国からはホットマネーが市場に流入するのではという懸念から批判を受けている。採択された「ソウル宣言」では、為替競争力の下落を避けるため、全世界規模の経済警告指標の建立が急務とされた。オバマ大統領は中国の人民元レートが低すぎることを批判したが、宣言の中には米国が主張した文言は採用されなかった。しかしながら、宣言では貿易赤字と為替レート問題双方に言及しており、中国が人民元切り上げの圧力に晒され続けることは間違いない。G20では米国の立場が取り上げられなかったことで、世界経済や国際社会における米国の影響力低下が目立った。このほか、オバマ大統領は米国から韓国へ牛肉や自動車の輸出を有利に進めるため、韓国との自由貿易協定の再開を目指したが果たせなかった。

最後に、オバマ大統領は日本の横浜で開催されたAPECの年次総会に出席。これまでブッシュJr.大統領が提唱してきた希望がついに実行されたことになる。「横浜ビジョン」宣言では、参加国が「アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の具体化」を共通課題とすることが達成出来たとしている。首脳宣言では、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)は全面的な自由貿易協定ながら、現在の地域分け(「ASEAN+日中韓」「ASEAN+日中韓印豪NZ」「環太平洋戦略的経済連携協定(Trans-Pacific Partnership, TPP)」)を基礎として発展させていくものとされた。

2010年5月、オバマ大統領は初めてとなる「国家安全保障戦略」を発表し、「強いアメリカの基礎を築く」、「全般的な交渉を追求する」、「正義と永続的な国際秩序の促進」という3つの戦略について言及した。中国を除けば、大多数のアジア諸国は米国がアジアに回帰することを望んでおり、米国がアジアの情勢、特に中国の発展による変化を重視することを希望している。今般のオバマ大統領のアジア歴訪は、中国牽制の意図を持ってなされたものではないにしろ、どの訪問先でもオバマ大統領は、中国の強大な力が忍び寄る現在、まずは米国の経済活力を取り戻すことが再選とアジア諸国とパートナーシップを築いていく一歩だと述べている。**B**